



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL http://www.snowpeak.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山井 梨沙
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理室長 (氏名) 金子 聡 (TEL) 03-6805-7738
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	15,696	34.5	2,559	58.6	2,585	50.9	1,712	51.4
2021年12月期第2四半期	11,673	77.6	1,613	513.5	1,713	591.3	1,131	450.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,060百万円(28.1%) 2021年12月期第2四半期 1,609百万円(967.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第2四半期	円 銭 45.22	円 銭 —
2021年12月期第2四半期	29.97	—

(注) 当社は、2021年12月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第2四半期	百万円 28,506	百万円 14,816	% 51.9
2021年12月期	21,318	13,849	64.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 14,789百万円 2021年12月期 13,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	23.7	3,850	0.8	3,897	△3.4	2,480	△9.1	65.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	38,140,000株	2021年12月期	38,140,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	331,529株	2021年12月期	313,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	37,871,123株	2021年12月期 2 Q	37,750,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果により、段階的に経済活動が再開に向かいましたが、新たな変異株の流行による感染再拡大の影響に加え、円安の急進や原材料価格の高騰等の要因により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、世界経済においても、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中国のゼロコロナ政策の影響から、金融市場の動揺や資源価格高騰による世界的な物価上昇が顕在化し、円安の進行と今後の景気悪化が懸念されております。

当社グループが属するアウトドア業界につきましても、消費者の自然指向の高まりや密を避けたレジャーとして世界的に高い需要が継続した状況にあります。また、キャンプについてもキャンプ用品やキャンプスタイルの多様化により、市場の拡大傾向が確認されております。

このような環境の中にて、当社グループの営業概況としましては、全ての地域・全てのチャンネルにて非常に好調に推移致しました。3月下旬のまん延防止等重点措置解除以降、来店客数が回復傾向にあり、直営店舗の売上が好調に推移していることに加え、卸売先の新規店舗オープンに伴う納品の増加もあり、結果として前年を上回る実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下の通りとなりました。

売上高 15,696,307千円(前年同期比34.5%増)
 営業利益 2,559,130千円(前年同期比58.6%増)
 経常利益 2,585,543千円(前年同期比50.9%増)
 親会社株主に帰属する四半期純利益 1,712,377千円(前年同期比51.4%増)

国内での事業においては、引続き高いキャンプ需要を維持しており、新型コロナウイルス感染症の感染者数が抑制され、人出が段階的に正常化に向かう中で来店客数が増加傾向にあり、店舗の売上が好調に推移いたしました。また、卸売先の新規店舗オープンに伴う納品の増加もあり、全てのチャンネルにて売上は前年同期を上回る実績となりました。また、子会社の株式会社スノーピークビジネスソリューションズにおいては、企業向けアウトドア研修サービスの強化やスノーピークグループ全体のIT及び人材育成にかかる事業支援を実施したことにより売上が好調に推移いたしました。

海外での事業については、世界的にキャンプ需要の高さが継続しており、各国にて前年同期を上回る売上実績となりました。昨年からの各拠点において物流の混乱影響が確認されておりましたが、在庫状況が徐々に改善しつつあることから販売は好調に推移いたしました。国別の状況ですが、韓国については前年に引続きキャンプ需要が高水準を維持しており、全てのチャンネルにて売上は好調に推移しました。韓国から越境ECの形で販売強化を図っている中国については、主要都市部のロックダウンの影響により消費行動の大幅な減少が懸念されている中においても売上は前年を上回る実績となりました。台湾については、新型コロナウイルス感染者数の急増により直営店舗における来店客数の減少が懸念されておりましたが、キャンプ需要は高水準を維持しており、ECや卸売チャンネルでの売上は好調に推移しました。米国については、物流遅延の影響が改善し、第1四半期末からの受注残高の納品が進んだことにより卸売売上が大幅に増加しました。今後、記録的なインフレにより消費者の買い控えが懸念されている中、引続き体験型消費の取り組み強化やブランド認知の拡大に注力してまいります。英国については、昨年のロックダウンの影響から一転、今年は主要都市部のリオープンが進んだことに加え、卸売先企業開拓とEC展開が奏功し全てのチャンネルにて前年を上回る実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ7,187,627千円増加し、28,506,338千円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の増加1,330,565千円、商品及び製品の増加2,279,012千円等により前連結会計年度末に比べ4,596,919千円増加し、14,486,999千円となり、固

定資産は、スパリゾート建設等による建物及び構築物の増加2,325,968千円、建設仮勘定の減少1,429,040千円、当期首より米国会計基準を適用している米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことにより使用権資産を1,110,354千円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ2,590,707千円増加し、14,019,339千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6,220,758千円増加し、13,689,795千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加3,800,000千円、買掛金の増加773,449千円等があった一方で、未払法人税等の減少151,139千円等により前連結会計年度末に比べ4,618,219千円増加し9,716,748千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少180,000千円等があった一方で、収益認識会計基準等の適用により契約負債を1,192,447千円計上したこと、米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことによるリース債務の増加983,931千円等により、前連結会計年度末に比べ1,602,539千円増加し、3,973,046千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,712,377千円、為替換算調整勘定の増加545,600千円等があった一方で、自己株式の増加301,705千円、その他有価証券評価差額金の減少194,954千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少378,268千円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が439,551千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ966,868千円増加し、14,816,543千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は4,252,932千円となり、前年同期末より500,831千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、928,358千円(前年同期間に比べ2,335,403千円の減少)となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上2,545,379千円(同828,252千円の増加)、減価償却費の計上527,897千円(同143,696千円の増加)、仕入債務の増加562,890千円(同89,812千円の増加)があった一方で、売上債権及び契約資産(前第2四半期連結累計期間は売上債権)の増加1,247,950千円(同653,372千円の増加)、棚卸資産の増加2,211,107千円(同1,697,215千円の増加)、法人税等の支払額1,032,976千円(同513,533千円の増加)、その他の減少334,448千円(同619,898千円の減少)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,632,967千円(同322,922千円の減少)となりました。これは、スパリゾートの建設等による有形固定資産の取得による支出1,382,730千円(同140,955千円の増加)、無形固定資産の取得による支出168,246千円(同129,770千円の増加)、敷金及び保証金の差入による支出114,306千円(同79,058千円の増加)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,723,805千円(同1,854,517千円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加3,800,000千円(同2,616,161千円の増加)があった一方で、長期借入金の返済による支出180,000千円(同105,000千円の増加)、自己株式の取得による支出431,953千円(同431,832千円の増加)、配当金の支払額377,717千円(同142,595千円の増加)があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日発表の「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,818,814	4,257,169
受取手形及び売掛金	2,756,503	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,087,068
商品及び製品	2,786,837	5,065,850
仕掛品	138,199	213,376
原材料及び貯蔵品	164,286	243,688
その他	231,547	632,068
貸倒引当金	△6,109	△12,222
流動資産合計	9,890,079	14,486,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,939,899	7,265,868
土地	1,201,786	1,246,942
建設仮勘定	2,013,501	584,460
使用権資産(純額)	—	1,110,354
その他(純額)	519,654	828,069
有形固定資産合計	8,674,842	11,035,695
無形固定資産		
ソフトウェア	332,858	362,184
のれん	100,220	75,165
その他	131,787	133,973
無形固定資産合計	564,866	571,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,379	959,933
繰延税金資産	96,738	401,795
その他	849,804	1,050,591
投資その他の資産合計	2,188,922	2,412,320
固定資産合計	11,428,631	14,019,339
資産合計	21,318,711	28,506,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,574	1,451,023
短期借入金	1,455,000	5,255,000
1年内返済予定の長期借入金	360,000	360,000
契約負債	—	49,775
リース債務	12,467	173,640
未払金	876,449	1,116,918
未払法人税等	1,098,435	947,296
賞与引当金	17,677	53,249
役員株式給付引当金	70,424	36,231
従業員株式給付引当金	59,694	31,860
資産除去債務	12,304	23,563
その他	458,501	218,188
流動負債合計	5,098,528	9,716,748
固定負債		
長期借入金	900,000	720,000
リース債務	24,642	1,008,573
退職給付に係る負債	80,527	106,990
役員退職慰労引当金	57,647	74,483
製品保証引当金	129,212	—
ポイント引当金	325,229	—
契約負債	—	1,192,447
資産除去債務	300,638	319,151
長期末払金	377,613	377,613
繰延税金負債	111,819	110,008
その他	63,176	63,778
固定負債合計	2,370,507	3,973,046
負債合計	7,469,036	13,689,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,316	2,779,316
資本剰余金	5,133,139	5,133,574
利益剰余金	5,555,105	6,449,663
自己株式	△231,904	△533,610
株主資本合計	13,235,657	13,828,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,679	233,724
為替換算調整勘定	180,926	726,527
その他の包括利益累計額合計	609,606	960,252
非支配株主持分	4,411	27,347
純資産合計	13,849,674	14,816,543
負債純資産合計	21,318,711	28,506,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,673,187	15,696,307
売上原価	5,271,482	6,892,561
売上総利益	6,401,704	8,803,745
販売費及び一般管理費	4,788,342	6,244,615
営業利益	1,613,361	2,559,130
営業外収益		
受取利息	185	219
受取保険金	4,798	10,774
補助金収入	53,510	24,197
為替差益	40,386	—
その他	16,243	25,448
営業外収益合計	115,123	60,639
営業外費用		
支払利息	3,026	10,197
債権売却損	4,039	4,718
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
為替差損	—	15,981
持分法による投資損失	4,491	99
その他	296	229
営業外費用合計	14,854	34,226
経常利益	1,713,631	2,585,543
特別利益		
固定資産売却益	3,496	177
特別利益合計	3,496	177
特別損失		
減損損失	—	37,172
固定資産除却損	—	3,168
特別損失合計	—	40,340
税金等調整前四半期純利益	1,717,127	2,545,379
法人税、住民税及び事業税	619,745	876,287
法人税等調整額	△30,633	△40,873
法人税等還付税額	△1,808	△348
法人税等合計	587,303	835,066
四半期純利益	1,129,824	1,710,312
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,558	△2,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,131,382	1,712,377

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,129,824	1,710,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,123	△194,954
為替換算調整勘定	166,503	545,600
その他の包括利益合計	479,626	350,645
四半期包括利益	1,609,450	2,060,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611,009	2,063,022
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,558	△2,064

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,717,127	2,545,379
減価償却費	384,201	527,897
のれん償却額	25,055	25,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,637	5,836
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,217	11,506
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	37,727	36,231
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29,899	31,990
製品保証引当金の増減額(△は減少)	29,219	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27,751	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	106,758
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,410	19,868
受取利息及び受取配当金	△185	△220
支払利息	3,026	10,197
為替差損益(△は益)	△7,323	△4,666
受取保険金	△4,798	△10,774
持分法による投資損益(△は益)	4,491	99
補助金収入	△53,510	△24,197
減損損失	—	37,172
固定資産除却損	—	3,168
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,496	△177
売上債権の増減額(△は増加)	△594,578	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△1,247,950
棚卸資産の増減額(△は増加)	△513,892	△2,211,107
仕入債務の増減額(△は減少)	473,077	562,890
その他	285,449	△334,448
小計	1,875,508	90,511
利息及び配当金の受取額	185	220
利息の支払額	△3,026	△10,659
補助金の受取額	52,010	24,197
法人税等の支払額	△519,442	△1,032,976
法人税等の還付額	1,810	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,407,044	△928,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,241,774	△1,382,730
有形固定資産の売却による収入	8,290	177
無形固定資産の取得による支出	△38,476	△168,246
貸付けによる支出	△7,574	△3,241
貸付金の回収による収入	2,289	2,090
定期預金の増減額(△は増加)	△921	△3,001
敷金及び保証金の差入による支出	△35,248	△114,306
敷金及び保証金の回収による収入	16,790	73
補助金の受取額	1,500	—
その他	△14,919	36,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,045	△1,632,967

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,183,838	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△180,000
リース債務の返済による支出	△4,306	△86,523
自己株式の取得による支出	△121	△431,953
配当金の支払額	△235,122	△377,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,287	2,723,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,047	275,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058,335	438,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,765	3,814,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,752,100	4,252,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度のため設定された役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)の受託者による当社株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、当該信託が当社株式191,000株を取得したことにより自己株式が431,733千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が533,610千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、従来は顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づく負担見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(固定負債)」として表示することと致しました。

・保証サービス制度に係る収益認識

製品の販売後に発生する補償費用(無償のアフターサービスに要する費用)に備えるため、将来の補修見積数量に基づく負担見込額を製品保証引当金として計上しておりましたが、製品の販売とそれに付随する製品保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「製品保証引当金」は、第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(固定負債)」として表示することと致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は142,484千円、売上原価は41,823千円、販売費及び一般管理費は117,830千円それぞれ減少したことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,169千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は439,551千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示す

ることといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(リース会計(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において有形固定資産の「使用権資産(純額)」が517,221千円、流動負債の「リース債務」が95,643千円、固定負債の「リース債務」が417,494千円それぞれ増加しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはアウトドアライフスタイル事業という単一の報告セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
ギア	13,107,618千円
アパレル	1,424,444
その他	1,164,244
顧客との契約から生じる収益	15,696,307
外部顧客への売上高	15,696,307

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。